

# 地球温暖化対策推進部会 中間報告（概要版）

令和4年12月

# 明石市地球温暖化対策実行計画概要（部会中間報告）

## 計画の基本的事項

項目	内容
計画の位置づけ	あかしSDGs推進計画および第3次明石市環境基本計画を上位計画として、地球温暖化対策推進法に基づき、市域の温室効果ガス削減を図るための施策等を定めるもの
計画期間	2023年度から2030年度（※中間見直しあり）
対象とする地域	明石市域全域
計画の主体	明石市全域の市民、事業者、行政などあらゆる主体
対象とする温室効果ガス	・二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）・メタン（CH <sub>4</sub> ）・一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O） ・ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）など7種類

## 計画の構成（案）

項目	主な内容
① 計画改定の背景・趣旨	計画改定の背景 ・脱炭素を巡る世界、国、自治体の動き、本市の状況 計画改定の趣旨
② 現行計画の総括	現行計画の目標の達成状況および取組状況 本市の課題
③ 将来ビジョンと脱炭素社会実現に向けた基本的な考え方	本市が2050年に実現すべきまちの姿 脱炭素社会実現に向けた基本的な考え方
④ 計画の目標	2030年の新たな温室効果ガス排出削減目標 2030年の太陽光発電設備導入目標
⑤ 施策（緩和策）	緩和策の基本的な考え方と体系 戦略と具体的な施策
⑥ 施策（適応策）	本市の気候変動の状況と将来予測 適応に対する基本的な考え方と適応策
⑦ 計画の推進体制	計画の推進体制

# ① 計画改定の背景と趣旨

## 明石市のこれまでの取組

2018年6月にストップ温暖化！低炭素社会のまち・あかしプランを策定し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー導入の取組を推進

### 世界・国内の脱炭素化の流れが加速

- パリ協定
- 日本のカーボンニュートラル宣言
- 国の温暖化計画見直し・法改正
  - 2030年46%削減目標引き上げ
- 自治体ゼロカーボンシティの広がり

### 明石市の脱炭素化に向けた動き

- 気候非常事態宣言(2020.3 県内初)
  - 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ
- 第3次明石市環境基本計画策定
- あかしSDGs推進計画策定

世界や国内の脱炭素化の流れを踏まえ、明石市においても、気候非常事態宣言で表明した「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向け、脱炭素への取組を加速させるべく、2030年度の新たな削減目標を定め、具体的な施策を実行していくため、改定を行うもの

# ② 現行計画の総括

## 現行計画の概要

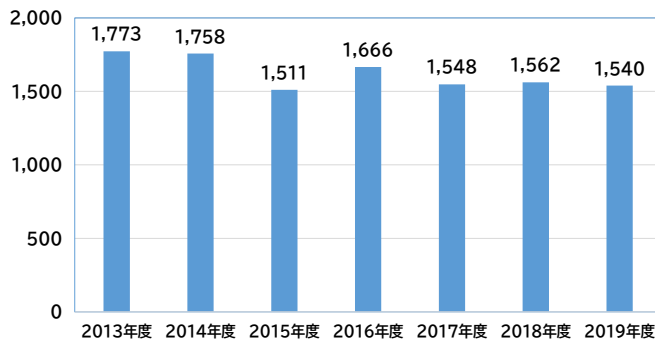
計画期間：2018年から2030年

削減目標：温室効果ガス排出量**26.5%削減**（2013年度比）

### ■温室効果ガス排出量の推移

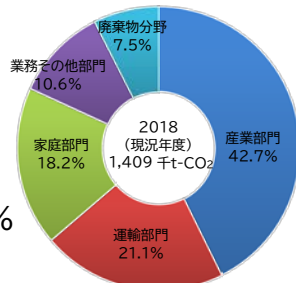
- 最新年度(2019年度)の排出量は1,540千tで、基準年度(2013年度)と比して13.2%削減

(千t-CO<sub>2</sub>)



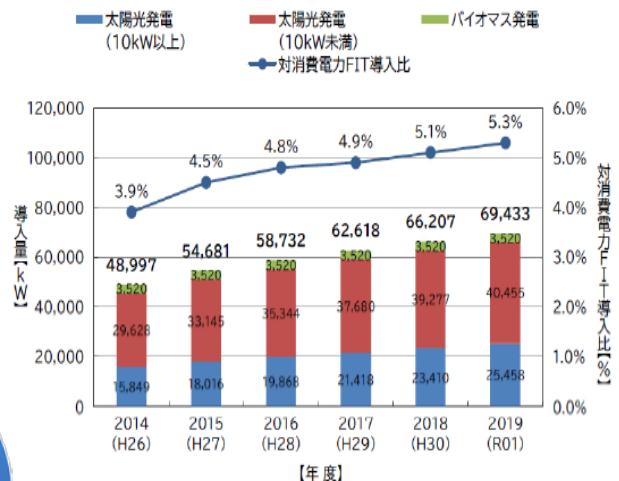
### ■二酸化炭素排出量の内訳

- 産業部門、運輸部門、家庭部門で全体の80%以上を排出
- 産業部門が最も多く全体の約43%



### ■再生可能エネルギー導入量の推移

- 導入量は年々増加し、2019年度の導入量は69MW(うち住宅用25.4MW)
- 導入量の95%が太陽光発電設備



## ② 現行計画の総括

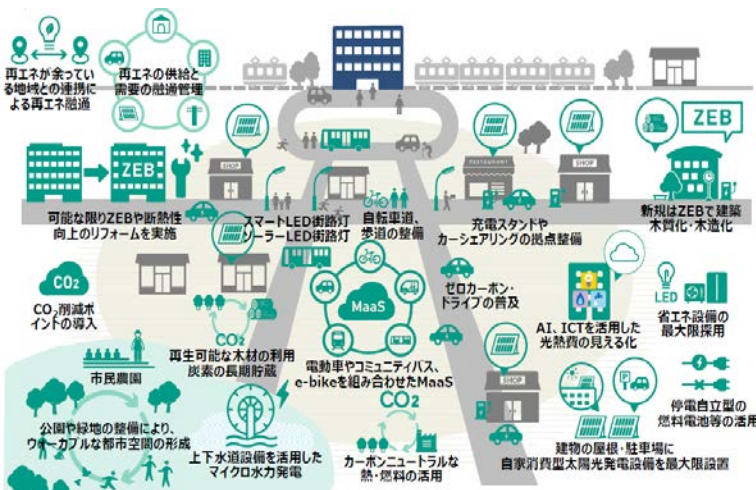
### ■現行計画の総括

項目	進捗	課題
全体の目標	13.2%削減(2013年度比)	近年は横ばい傾向が続いており、さらなる対策の加速化が必要
産業部門	13.0%削減 エネルギー効率の改善、電力の排出係数の低下により削減が進んでいる。	製造業を中心に活動量が増加しており、高効率設備導入等のさらなる省エネと使用エネルギーの脱炭素化が必要
家庭部門	32.1%削減 省エネの取組普及、電力の排出係数の低下により削減が進んでいる。	人口が増加しており、脱炭素型のライフスタイルの定着、住宅の脱炭素化、使用エネルギーの脱炭素化等の取組強化が必要
運輸部門	2.0%削減 燃費改善が進んでおらず、自動車保有台数が増加しているため、削減が進んでいない。	エコドライブなどの運用改善、次世代自動車の普及が必要
再生可能エネルギー	住宅および事業用ともに太陽光発電設備の導入量は年々増加している。	規模の大きい事業用太陽光は導入が鈍化 自家消費型の太陽光導入促進が必要

## ③ 将来ビジョンと脱炭素社会実現に向けた基本的な考え方

### 将来ビジョン(案)

環境・経済・社会の統合的向上につながる持続可能で脱炭素なまち・あかしを みんなで



※ 魅力ある脱炭素のまち・あかしの姿(イメージ)を作成予定

暮らし	ZEH住宅が標準化。光熱費がゼロで、快適で健康な暮らし 環境にやさしいライフスタイル定着
仕事	公共施設・事業所・工場はZEBが標準化 脱炭素経営・ビジネススタイルの定着 脱炭素イノベーションやビジネスの創出
まち	エネルギーはすべてカーボンフリーおよびカーボンリサイクル燃料 自動車はすべてEVおよびFCV 人と公共交通優先のウォークラブルなまち

### ■脱炭素社会実現に向けた基本的な考え方

#### ① 市の特性を踏まえた地域脱炭素の推進

- ・ 大部分が市街地であり、人口増加に伴い、今後住宅や建築物の消費するエネルギーの増加が見込まれる
- ・ 気候が温暖で日照時間が長く、太陽光ポテンシャル高い

#### ② 脱炭素の取組を通じた地域課題の解決

- ・ 脱炭素の取組を推進するうえでは、地域の経済の循環、防災や暮らしの質の向上等の地域課題の解決にもつなげる

#### ③ 2030年に向けた短期集中的な取組の加速化

- ・ 2030年までを重点対策期間として位置づけ、今ある技術を最大限活用し、脱炭素の取組を加速化させ、将来世代へ負担を先送りしない

#### ④ 緩和策と適応策の両立

- ・ 温室効果ガスを削減する対策(緩和策)に加え、すでに現れつつある気候変動の影響による被害を回避・軽減する対策(適応策)にも、同時に取り組む

## ④ 計画の目標

### ① 温室効果ガス排出量

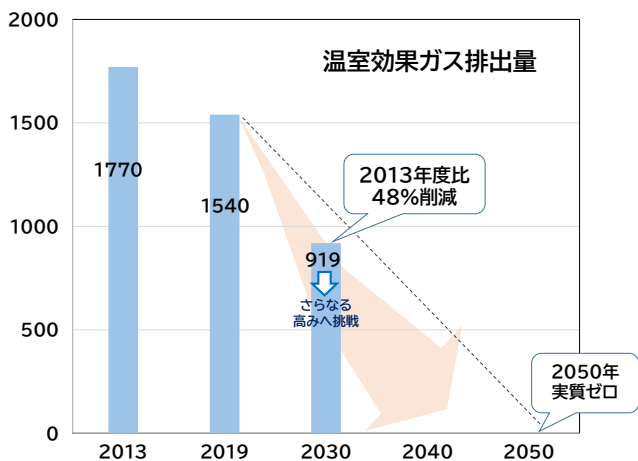
2030年度の目標： 48%削減（2013年度比）

～技術革新・社会変革を踏まえ、更なる高みをめざす～

#### 【目標設定の考え方】

2050年の目指すべき姿をもとに、バックキャストの考え方も踏まえて設定

千t-CO<sub>2</sub>/年



#### 主な部門の削減率

部門	温室効果ガス排出量[千t-CO <sub>2</sub> ]			
	2013 (基準年度)	2019 (現況年度)	2030 (目標年度)	基準 年度比
産業部門	703	619	396	▲43.7%
運輸部門	308	297	200	▲35.1%
家庭部門	377	257	142	▲62.3%
業務その他部門	206	143	70	▲66.0%

#### <削減量の主な内訳(参考)>

- ・国の計画の削減根拠を基に、明石市に適用
- ・再エネは明石市独自にポテンシャルを試算

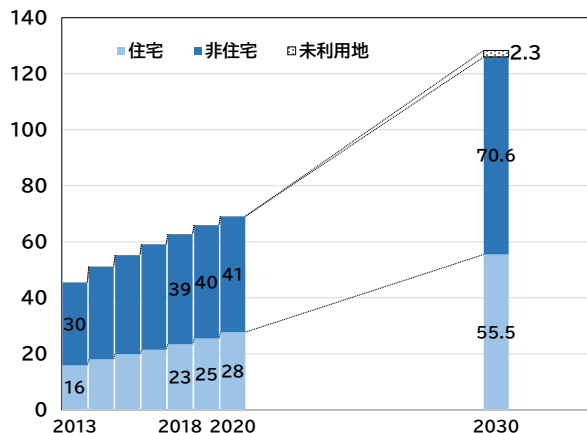
部門	対策の内容	CO <sub>2</sub> 削減量 (千トン)
産業	県特定排出規模事業者の取組 上記以外の事業者の取組 RE100の調達	307
運輸	次世代自動車の普及（2030年70%） エコドライブの実施	108
家庭	新築住宅のZEH化（100%） 既存住宅の省エネ改修（30%） 省エネ設備の導入 （LED、高効率給湯器、高効率家電、HEMS）	235
業務 その他	新築建築物のZEB化（100%） 既存建築物の省エネ改修（57%） 省エネ設備導入（LED、空調、給湯） RE100の調達	136
廃棄物 その他	ごみの減量 代替フロン対策等	15
再エネ	自家消費型太陽光発電設備導入	50

### ② 太陽光発電設備導入量

2030年度の目標： 128MW（2013年度比2.8倍）

#### 【目標設定の考え方】

現在の導入状況および今後の導入ポテンシャルを踏まえ、太陽光発電設備導入に関する目標を設定



#### 設置場所別の導入量

設置場所	導入量(MW)	導入量(MW)	
		2013年	2030年
住宅	一般住宅(戸建て)	15.8	55.5
非住宅	事業所・工場	26.9	66.1
	公共施設/公有地	2.7	4.5
未利用地	駐車場等	0	2.3
合計		45.4	128.4

#### <導入量の主な内訳(参考)>

場所	導入の考え方	2030年導入量 (MW)
住宅	戸建住宅の25%に太陽光が設置 (2021年度：13%)	55.5
事業所	新築事業所の50%に太陽光が導入 既存事業所は現在の導入ペースを維持	58.4
公共 施設	設置可能な施設の50%に設置 ※現在、設置可能な施設の調査中	4.5
工場	個別事業者の導入計画 導入ポテンシャルの50%	7.7
駐車場	駐車台数50台以上の駐車場の10%に ソーラーカーポート設置	2.3

## ⑤ 施策（緩和策）

### ■ 緩和策の基本的な考え方と体系

- 省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限導入を柱とし、6つの戦略を推進
- 各戦略の取組を進めるにあたり、環境・社会・経済の統合的向上の視点を踏まえ、横断的に取組を展開

戦略1 エネルギーの効率的な利用の推進

戦略2 再生可能エネルギーの最大限導入

戦略3 脱炭素型の交通・まちづくりの推進

戦略4 資源循環のまちづくりの推進

戦略5 吸収源の保全・創出

戦略6 脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換促進

環境・社会・経済の統合的向上の  
視点を踏まえ、  
横断的に取組を展開する

持続可能で脱炭素なまち  
あかしをみんなであ

## 戦略1 エネルギーの効率的な利用の推進

### 取組の方向性

省エネルギー機器・設備の導入や省エネ改修、住宅・建築物のゼロエネルギー化を促進

### 市の主な施策

#### ■ 省エネルギー機器・設備の普及促進

高効率空調・LED照明・高効率給湯などの省エネルギー機器・設備への買替・導入を促進

- 高効率機器や省エネトッパー機器に関する普及啓発（買い替えメリットや賢い使い方）
- 省エネルギー機器の導入支援 など

#### ■ 住宅・建築物の省エネルギー化

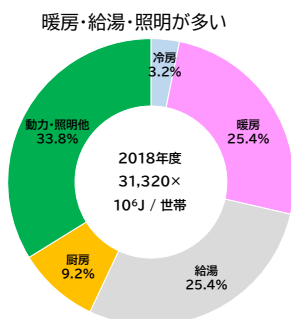
新築住宅・建築物のZEH/ZEB化、既存住宅の断熱性能向上など省エネ改修の推進

- 新築住宅のZEH化促進（ZEH住宅のメリット等情報発信、支援制度の周知、市の支援制度の拡充検討）
- 既存住宅の省エネルギー化の推進（省エネ改修メリットの周知、市の住宅リフォーム支援）
- 新築建築物のZEB化促進（新築公共施設はZEB Ready以上を目標）

成果指標(例) 世帯あたり・業務床面積あたりエネルギー消費量、新築住宅に占めるZEH割合

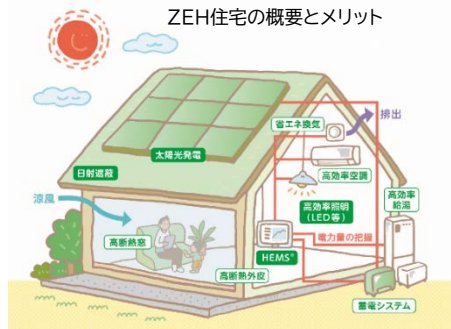
### コラム例(イメージ)

家庭における用途別エネルギー使用割合



ZEH住宅

ZEH住宅の概要とメリット



ZEB Ready 新庁舎建設計画



環境省 COOLCHOICE エコ住キャンペーンサイト

戦略2 再生可能エネルギーの最大限導入

取組の方向性

太陽光のポテンシャルに恵まれた地域特性を最大限に生かし、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、再生可能エネルギー由来の電気の利用を推進

市の主な施策

■太陽光発電設備の導入拡大

〔住宅〕蓄電池の活用を含めた自家消費型の太陽光発電設備の導入を推進

- ☑ 太陽光発電や蓄電池の活用メリット、各種支援制度について情報発信
- ☑ 市の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援
- ☑ 初期費用ゼロのPPAモデルや共同購入事業など更なる費用軽減につながる手法について検討

〔事業所・公共施設〕公共施設は2030年に設置可能な施設の50%に太陽光発電設備の導入を目指す

- ☑ 一定規模以上の建築物の新築時に、建築士・団体等と協力し、建築主に太陽光の導入検討を促す情報提供
- ☑ PPAモデルについて公共施設における活用事例を創出し、導入メリットや事例等を周知

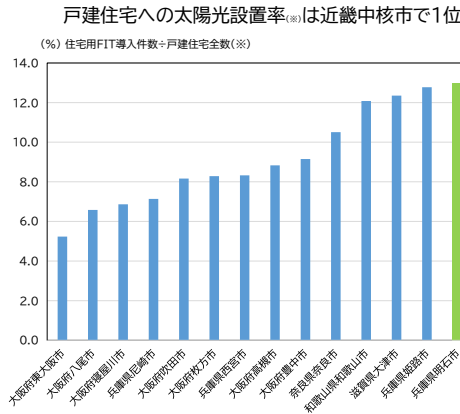
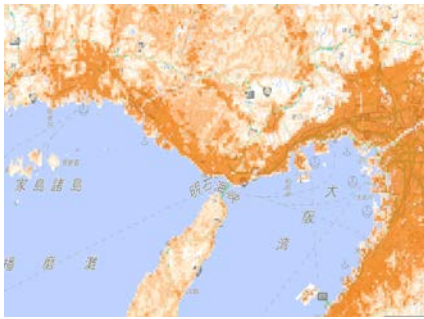
〔その他利用可能な土地〕駐車場や未利用の土地などへの太陽光発電設備の導入検討

- ☑ ソーラーカーポートの導入推進
- ☑ 公有地を活用した太陽光発電事業の推進（南二見人工島事業、オフサイトPPAの検討など）

コラム例(イメージ)

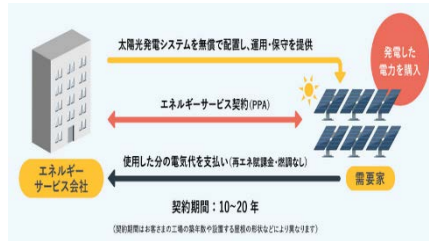
明石の太陽光ポテンシャル

瀬戸内沿岸は太陽光のポテンシャルが高い



PPAモデルとは？

需要家の施設に事業者が無償で発電設備を設置し、発電した電気を需要家が施設で使い、電気料金として支払う仕組みであり、設置時の初期費用が発生しない



環境省サイト 再エネスタート

■地域資源を活用した再生可能エネルギーの推進

廃棄物などをバイオマス資源として活用した再生可能エネルギー利用の推進（高効率ごみ発電など）

■再生可能エネルギー導入促進の仕組みづくり

法制度や規制等の活用も含めた導入促進の仕組みづくり。自然や地域と共生した適正な導入

- ☑ 太陽光発電設備の導入促進に関する規制的手法の検討（設置義務化など）
- ☑ 太陽光発電設備の適正な設置の推進（県条例に基づく自然環境や地域と調和した設置を推進）

■再生可能エネルギー電気の利用促進

再生可能エネルギーの割合の高い電気の利用の促進（情報発信・啓発、公共施設の調達検討）

成果指標(例)

市内再生可能エネルギー導入量、住宅用太陽光導入件数、公共施設太陽光設置施設数

## ⑤ 施策（緩和策）

### 戦略3 脱炭素型の交通・まちづくりの推進

#### 取組の方向性

電気自動車などの次世代自動車の利用を促進するとともに、公共交通が利用しやすく、車に頼らないコンパクトでウォーカブルなまちづくりに取り組む。また、海岸線に沿って連なるコンパクトな市街地ごとの地域脱炭素化を推進

#### 市の主な施策

##### ■公共交通等の利用促進

公共交通機関への利用転換、コミュニティバスの運行や利便性向上による公共交通の利用促進

- 公共交通を中心とした交通体系の構築（市総合交通計画に基づく取組）
- Maasや次世代モビリティを活用した取組の検討
- 徒歩や自転車利用の促進

##### ■次世代自動車の普及促進

電気自動車、PHEV、燃料電池自動車等の次世代自動車の普及促進

- 導入メリットや支援制度の情報発信、災害時の活用など移動手段以外の活用方法に関する啓発
- EV充電設備や水素ステーション等の利用環境の整備

##### ■自動車のスマート利用の促進

エコドライブの実践による燃費向上やシェアリングの普及による自動車台数の削減

##### ■スマートコミュニティの形成を目指した脱炭素型のまちづくり

官民連携による脱炭素先行地域づくり

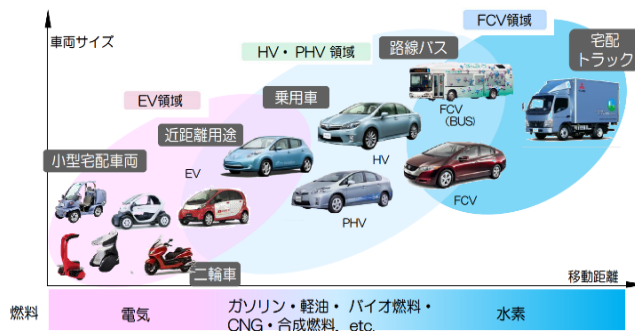
- 一定規模以上の面的な開発エリアや拠点エリア等におけるエネルギーの面的利用に関する検討

#### 成果指標(例)

次世代自動車の導入割合、公共交通利用者数・交通分担率

#### コラム例(イメージ)

次世代自動車の種類  
(経産省資料)



### 戦略4 資源循環のまちづくりの推進

#### 取組の方向性

プラスチックごみや食品ロス削減などにより、ごみの発生を抑制するとともに、地域資源の循環利用を促進

#### 市の主な施策

##### ■廃棄物の3R推進

一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の3Rの推進

- 廃棄物の減量推進(生ごみの水切り推進と堆肥化、食品ロス削減手法に関する啓発、使い捨てプラの使用削減啓発)
- 資源循環の推進(プラスチック類の再資源化に向けた取組)

##### ■地域資源の有効活用

市域で発生する廃棄物等の地域資源の有効活用の推進(戦略2再掲)



## ⑤ 施策（緩和策）

### 戦略5 吸収源の保全・創出

#### 取組の方向性

緑地の保全や藻場などのブルーカーボンの創出など、明石の豊かな自然を生かした取組を通じて、二酸化炭素の吸収源を確保します。

#### 市の主な施策

##### ■緑地の保全

明石市緑の基本計画に基づき、緑化の推進

- 都市部の緑化の推進、森林・農地・ため池等の継続的保全

##### ■ブルーカーボン創出の取組

明石の豊かな海を活かし、藻場などの海洋生態系による二酸化炭素の吸収源創出の可能性を検証

- 藻場の保全・再生（多様な主体と連携した取組の検討）

#### コラム例（イメージ）

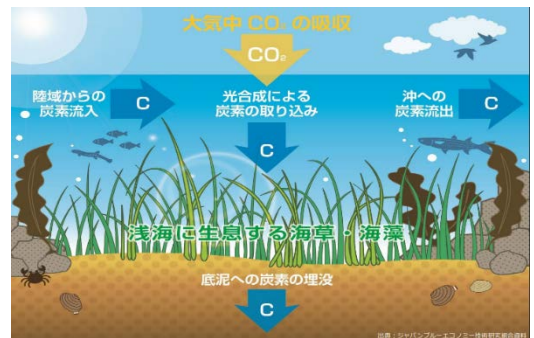
##### ○ブルーカーボンとは？

2009年10月に国連環境計画の報告書において、藻場・浅場等の海洋生態系に取り込まれた炭素が「ブルーカーボン」と命名され、吸収源対策の新しい選択肢として提示

##### ○ブルーカーボン生態系の特徴

ブルーカーボンを隔離・貯留する海洋生態系として、海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林が挙げられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

##### ○ブルーカーボンのメカニズム



国土交通省 資料

### 戦略6 脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換促進

#### 取組の方向性

市民や事業者の脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促進するとともに、脱炭素関連産業の活性化

#### 市の主な施策

##### ■脱炭素型ライフスタイルへの転換促進

日常生活のCO<sub>2</sub>排出の約6割が食・住・移動に関連。これらの分野の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進

- ゼロカーボンアクションに関する情報提供・啓発
- 環境配慮行動を促進する仕組みづくりの検討（経済的なインセンティブを活用した手法など）

##### ■脱炭素型ビジネススタイル・脱炭素経営への転換促進

脱炭素経営に取り組みようとする市内企業を後押しする仕組みの検討や支援

- 脱炭素ビジネススタイル・脱炭素経営への転換支援（あかしSDGsパートナーズ等と連携して情報発信）
- 脱炭素関連産業イノベーションの創出支援
- ESG・SDGs金融の取組（あかしSDGsパートナーズに参画する金融機関等と連携した取組の検討）

##### ■各主体の協働

既存のパートナーシップと効果的に連携し、各種取組を推進（エコウイングあかし、あかしSDGsパートナーズ）

# ⑤ 施策（緩和策）

## 環境・社会・経済の統合的向上の視点を踏まえ、横断的に取組を展開する

○各戦略に掲げる取組を推進することに加えて、戦略間の取組を連携させることにより、いっそう相乗効果を生み出し、環境・社会・経済の統合的な向上につなげる視点が重要

環境・社会・経済の課題解決に貢献し、明石の魅力や暮らしの質を向上させることに貢献する取組を検討

### 取組の方向性

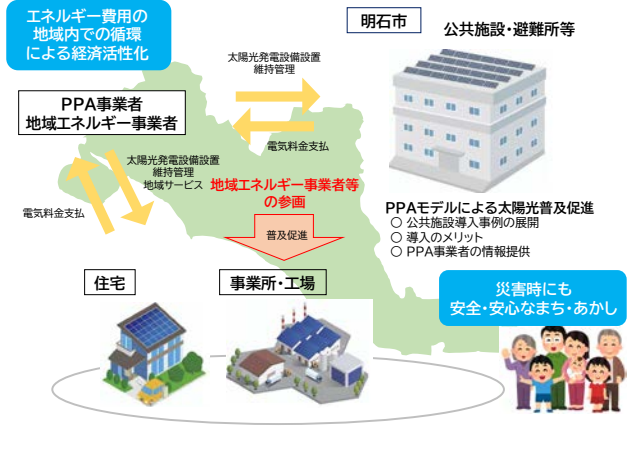
#### 地域が主体となる太陽光導入促進に向けた取組

##### ■課題

- ・エネルギー費用の市外流出（年間約325億円）
- ・気候変動に伴う災害の増加

■PPAモデルの普及、地域エネルギー事業者等の参画により、エネルギー費用の地域内循環

■災害時のレジリエンスの向上

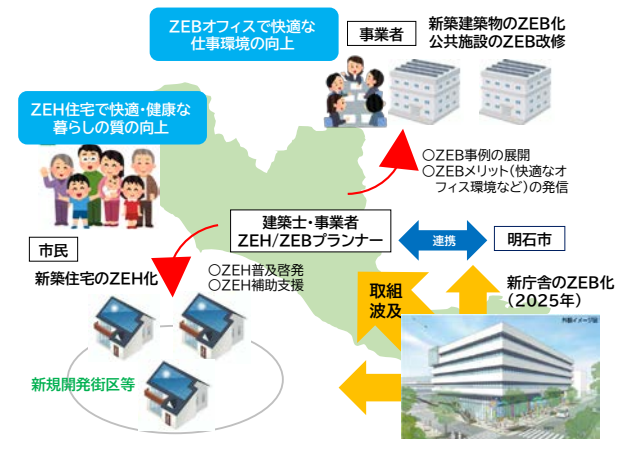


#### ゼロエネルギー住宅・建築物の普及に向けた取組

##### ■課題

- ・断熱性能の低い住宅は、ヒートショックなど様々な健康リスクが増加

■断熱性能の高いZEH住宅、ZEBオフィスの普及により、快適で健康な暮らしの実現



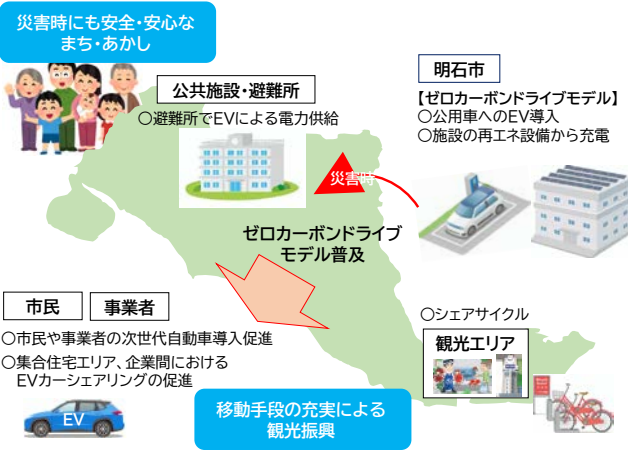
#### ゼロカーボンドライブおよびシェアリングの普及に向けた取組

##### ■課題

- ・気候変動に伴う災害の増加
- ・高齢化の進展、生産年齢人口の減少による活力低下

■EV普及・活用による災害時のレジリエンスの向上

■観光エリアにおけるシェアサイクルの活用による観光エリアの回遊性向上



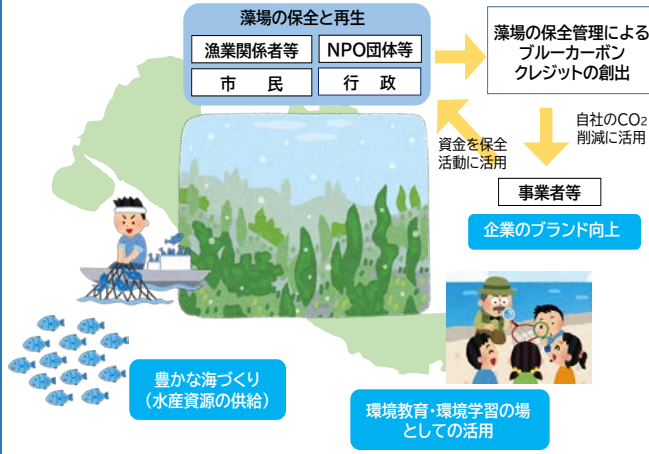
#### ブルーカーボン創出に向けた取組

##### ■課題

- ・近年、漁獲量が減少

■二酸化炭素の吸収源となる藻場の創出による豊かな海づくり

■環境教育、CO2クレジット化による付加価値の創出



# ⑥ 施策（適応策）

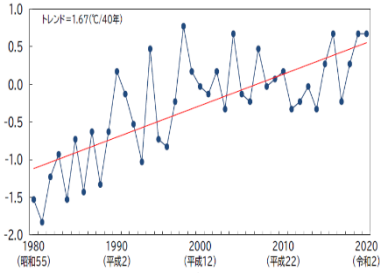
## 適応策とは

- 適応策とは、地球温暖化による気候変動の影響を回避したり軽減したりする対策のこと
- 気候変動の影響は地域によって異なるため、地域特性を考慮し、地域の実情に応じた適応策を検討

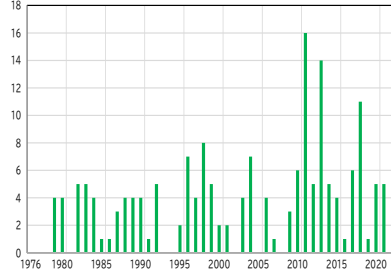
### ■明石の気候変動の状況

○過去40年で年平均気温は1.67℃上昇

○直近10年平均が統計開始当初(1979～1988)と比較して約1.8倍に増加



年平均気温の上昇推移



短時間強雨年間発生回数

### ■兵庫県の気候変動の将来予測

気温の変化	雨の変化
兵庫県の年平均気温は約 <b>4.3℃</b> 上昇します	近畿地方に降る非常に激しい雨 <sup>※1</sup> の回数は、約 <b>2.4倍</b> に増加します
猛暑日 <sup>※</sup> 日数 約 <b>34日</b> 増加	※1: 1時間降水量50mm以上
真夏日 <sup>※</sup> 日数 約 <b>60日</b> 増加	日降水量200mm以上の回数 約 <b>2.7倍</b> に増加
熱帯夜 <sup>※</sup> 日数 約 <b>60日</b> 増加	年最大日降水量 <sup>※2</sup> 約 <b>1.2倍</b> に増加
冬日 <sup>※</sup> 日数 約 <b>41日</b> 減少	無降水日 <sup>※</sup> 日数 約 <b>12日</b> 増加

※: 1年で最も多くの雨が降った日の降水量  
大雨や短時間強雨は発生数が少ないため、地域単位での予測は不確実性が大きいことに注意が必要です。


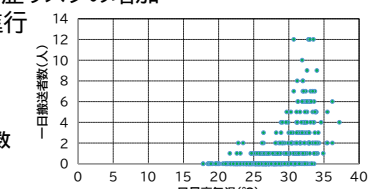
兵庫県の気候将来予測(4℃上昇シナリオ) 神戸地方気象台

## 適応策に対する基本的な考え方

- 明石の地域特性を考慮して、以下の観点から、明石市が今後重点的に取り組むべき分野・項目を検討
  - ① 国の影響評価報告において、「**重大性**」「**緊急性**」「**確信度**」が大きい分野
  - ② 市ですでに影響が生じている、市の特性を踏まえ重要と考えられる分野

### 【市で取り組むべき分野と影響】

国の影響評価報告、県および庁内関係部局ヒアリングにより抽出

農林水産業分野	自然環境分野
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コメ・野菜・果樹等の品質収量が低下</li> <li>○ 海水温上昇による養殖の漁期短縮、漁獲量の減少</li> <li>○ 乳用牛の生産性低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 動植物等の種の減少・分布域の変化</li> <li>○ 生息場所の環境変化</li> <li>○ 外来種の侵入・定着など</li> </ul>
自然災害分野	健康・市民生活分野
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 台風の強大化、短時間強雨の頻発による水害リスクの増加</li> <li>○ 高潮による沿岸域の浸水リスクの増加</li> </ul>  <p>大型台風による河川増水・土砂崩れ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 熱中症の増加</li> <li>○ デング熱などの感染症リスクの増加</li> <li>○ ヒートアイランドの進行</li> </ul>  <p>日最高気温と熱中症救急搬送者数(市データ)</p>

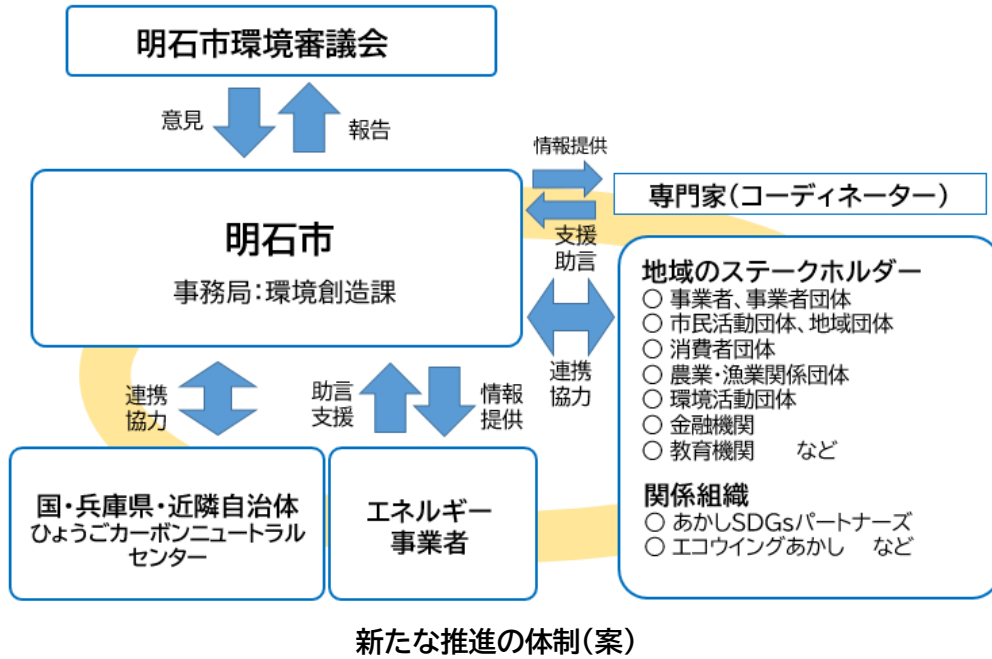
## 適応策

兵庫県、兵庫県気候変動適応センター、庁内関係部局との連携により、適応策を推進

農林水産業分野	自然環境分野
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農家等への栽培技術情報の提供・普及啓発</li> <li>○ 水産資源の影響把握・保護、漁業環境情報提供</li> <li>○ 公共用水域の水質モニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生物・自然環境の継続的なモニタリング</li> <li>○ 生物多様性戦略に基づく各種施策の推進</li> <li>○ 市民参加型の調査啓発の検討</li> </ul>
自然災害分野	健康・市民生活分野
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ハザードマップの更新・市民への周知啓発</li> <li>○ 地域防災計画に基づく防災体制の充実</li> <li>○ ハード対策(雨水管等の整備、防潮堤等のかさ上げ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 熱中症予防・対策の普及啓発</li> <li>○ 感染症の発生動向の把握・情報提供</li> <li>○ 省エネ住宅の普及、都市緑化の推進</li> </ul>

## ⑦ 推進体制

- 地域の脱炭素の推進のためには、地域のあらゆる主体が参加・連携して取り組むことが必要
- 庁内関係部局および庁外のさまざまなステークホルダーとの連携・パートナーシップを構築して取り組む体制づくりを検討



## 今後のスケジュール（予定）

時期	計画	審議会	温暖化対策推進部会
2022年12月		第76回審議会 部会中間報告	
2023年2月			第4回部会 計画素案
2023年3月		第77回審議会 計画素案	
2023年5月	パブリックコメント		
2023年6月		第78回審議会 パブリックコメント結果・計画案	
2023年夏	策定	答申	